

# SMBCファンドラップ・ 日本バリュー株 【運用報告書(全体版)】

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

第 18 期

決算日 2024年9月25日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM／FOF s用日本バリュー株F (適格機関投資家限定) 国内株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、割安性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
14期 (2020年9月25日)	円 12,770	円 0	% 0.4	% 3.0	% 3.0	% 0.0	% 98.0	百万円 68,657
15期 (2021年9月27日)	18,418	0	44.2	3,304.76	31.3	0.0	97.5	76,702
16期 (2022年9月26日)	18,316	0	△ 0.6	3,101.94	△ 6.1	0.0	97.7	97,871
17期 (2023年9月25日)	24,576	0	34.2	3,952.30	27.4	0.0	98.0	155,452
18期 (2024年9月25日)	27,702	0	12.7	4,520.16	14.4	0.0	98.4	213,091

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは、2020年6月24日にT O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年6月23日までは当日の指数値を記載し、2020年6月24日以降は前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月25日	円 24,576	% —	% —	% —	% 0.0	% 98.0
9月末	24,475	△ 0.4	3,935.37	△ 0.4	0.0	97.9
10月末	23,229	△ 5.5	3,743.72	△ 5.3	0.0	98.0
11月末	24,511	△ 0.3	3,967.73	0.4	0.0	98.0
12月末	24,373	△ 0.8	3,970.28	0.5	0.0	97.9
2024年1月末	26,186	6.6	4,247.73	7.5	0.0	98.2
2月末	28,161	14.6	4,497.62	13.8	0.0	98.3
3月末	29,372	19.5	4,668.96	18.1	0.0	98.4
4月末	28,977	17.9	4,559.86	15.4	0.0	98.2
5月末	29,240	19.0	4,627.68	17.1	0.0	98.3
6月末	29,759	21.1	4,751.34	20.2	0.0	98.4
7月末	29,244	19.0	4,684.99	18.5	0.0	98.4
8月末	27,977	13.8	4,581.58	15.9	0.0	98.4
(期末) 2024年9月25日	27,702	12.7	4,520.16	14.4	0.0	98.4

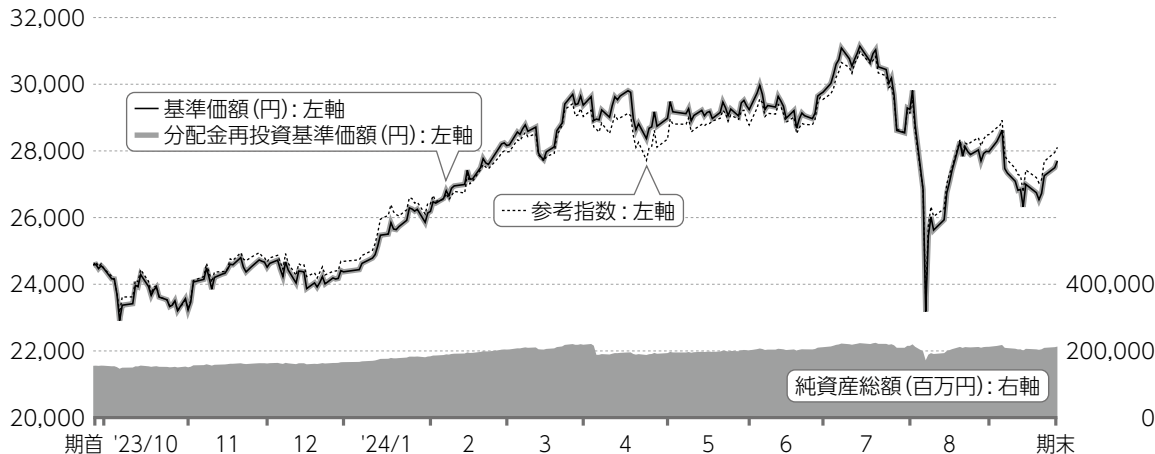
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	24,576円
期末	27,702円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.7% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

**上昇要因**

- 堅調な企業業績、円安が好感されたこと
- 株主還元の拡充が好感されたこと
- 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受けて、企業行動に変化が見られ始めたこと

**下落要因**

- 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

## 投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

## 国内株式市場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては軟調に推移したものの、11月以降は、企業の好調な業績や株主還元強化などを好感し上昇しました。2024年に入っても、米ドル高・円安の進行、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展期待などから海外投資家を中心とした買いにより上昇基調は継続しました。

4月以降は、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、一定のレンジ内での動きとなりました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と総裁の発言により追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、8月上旬には記録的な大幅下落に転じました。

その後は、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから急速に反発しました。

## ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「SMDAM/FOFs用日本バリュース株F(適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

SMDAM/FOFs用日本バリュース株F  
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

(国内株式マザーファンド)

## ●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期を通じて高位を維持しました。

## ●業種配分

業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトと

しました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

## ●個別銘柄

中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

## ●ポートフォリオの特性

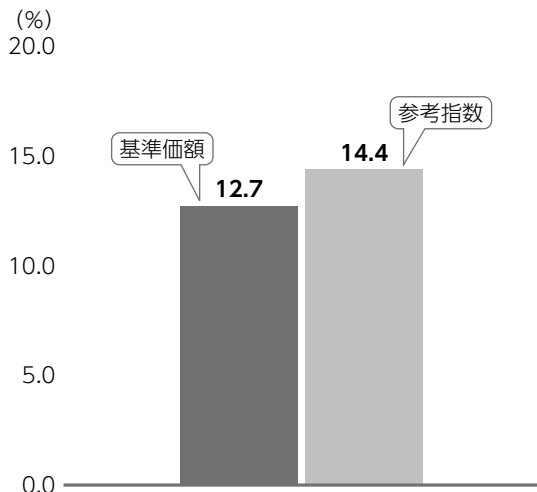
当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュース運用スタイルを維持して運用しました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX (東証株価指数、配当込み) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	18,348

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### SMDAM/FOF s 用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、「国内株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(国内株式マザーファンド)

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタ

イルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。 (適用日：2023年12月22日)

1 万口当たりの費用明細 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.231%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)
( 投 信 会 社 )	(45)	(0.165)	期中の平均基準価額は27,178円です。 投信会社: ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(9)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(9)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先物・オプション )	(-)	(-)	
( 投資信託証券 )	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
( 投資信託証券 )	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	63	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。





## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2** 投資先ファンドの費用 0.49%

**1** 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外  
0.00%

運用管理費用  
0.49%

運用管理費用  
(投信会社) 0.17%

運用管理費用  
(販売会社) 0.03%

運用管理費用  
(受託会社) 0.03%

その他費用  
0.00%

総経費率  
0.72%

総経費率(1 + 2)

0.72%

**1** 当ファンドの費用の比率

0.23%

**2** 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.49%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用日本バリュース株F (適格機関投資家限定)	口 27,602,168,735	千円 62,937,115	口 11,514,878,532	千円 27,766,536

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,529	百万円 1,311	% 28.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2024年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
SMDAM/FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)	74,718,574,420	90,805,864,623	209,616,257	98.4
合 計	74,718,574,420	90,805,864,623	209,616,257	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	984	999	999

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,306,929,277口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2024年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	209,616,257	98.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コール・ローン等、その他	3,773,860	1.8
投資信託財産総額	213,391,117	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	213,391,117,173円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,773,860,263
投資信託受益証券(評価額)	209,616,257,895
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,015
(B) 負 債	300,116,932
未 払 解 約 金	60,233,510
未 払 信 託 報 酬	238,211,534
そ の 他 未 払 費 用	1,671,888
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	213,091,000,241
元 本	76,921,715,579
次 期 繰 越 損 益 金	136,169,284,662
(D) 受 益 権 総 口 数	76,921,715,579口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	27,702円

※当期における期首元本額63,254,466,445円、期中追加設定元本額27,927,110,846円、期中一部解約元本額14,259,861,712円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年9月26日 至2024年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,980,774円
受 取 利 息	2,349,136
支 払 利 息	△ 368,362
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,021,925,358
売 買 益	21,847,039,964
売 買 損	△ 4,825,114,606
(C) 信 託 報 酬 等	△ 468,265,101
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	16,555,641,031
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,440,007,883
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	76,173,635,748
(配 当 等 相 当 額)	( 81,142,286,434)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,968,650,686)
(G) 合 計(D+E+F)	136,169,284,662
次 期 繰 越 損 益 金(G)	136,169,284,662
追 加 信 託 差 損 益 金	76,173,635,748
(配 当 等 相 当 額)	( 81,142,286,436)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,968,650,688)
分 配 準 備 積 立 金	59,995,648,914

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,937,276円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16,552,607,863
(c) 収益調整金	81,142,286,436
(d) 分配準備積立金	43,441,103,775
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	141,137,935,350
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	18,348.26
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年6月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内株式マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ■株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>国内株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

# SMDAM／FOFs用 日本バリュース株F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】


(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

第 **4** 期  
決算日 2024年7月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## SMDAM/F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 配込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2020年6月23日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 1
1期(2021年7月26日)	13,530	0	35.3	3,042.47	24.7	98.8	64,156
2期(2022年7月25日)	15,186	0	12.2	3,144.48	3.4	97.8	90,944
3期(2023年7月25日)	18,749	0	23.5	3,799.65	20.8	98.3	146,731
4期(2024年7月25日)	23,850	0	27.2	4,608.88	21.3	98.6	205,506

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年7月25日	円 18,749	% —		% —	% 98.3
7月末	19,130	2.0	3,861.80	1.6	98.4
8月末	19,398	3.5	3,878.51	2.1	98.2
9月末	20,036	6.9	3,898.26	2.6	97.2
10月末	19,447	3.7	3,781.64	△ 0.5	97.0
11月末	20,438	9.0	3,986.65	4.9	97.7
12月末	20,285	8.2	3,977.63	4.7	98.7
2024年1月末	22,014	17.4	4,288.36	12.9	98.8
2月末	23,469	25.2	4,499.61	18.4	98.3
3月末	24,697	31.7	4,699.20	23.7	97.3
4月末	24,573	31.1	4,656.27	22.5	97.1
5月末	24,797	32.3	4,710.15	24.0	97.9
6月末	25,046	33.6	4,778.56	25.8	97.8
(期末) 2024年7月25日	23,850	27.2	4,608.88	21.3	98.6

※騰落率は期首比です。

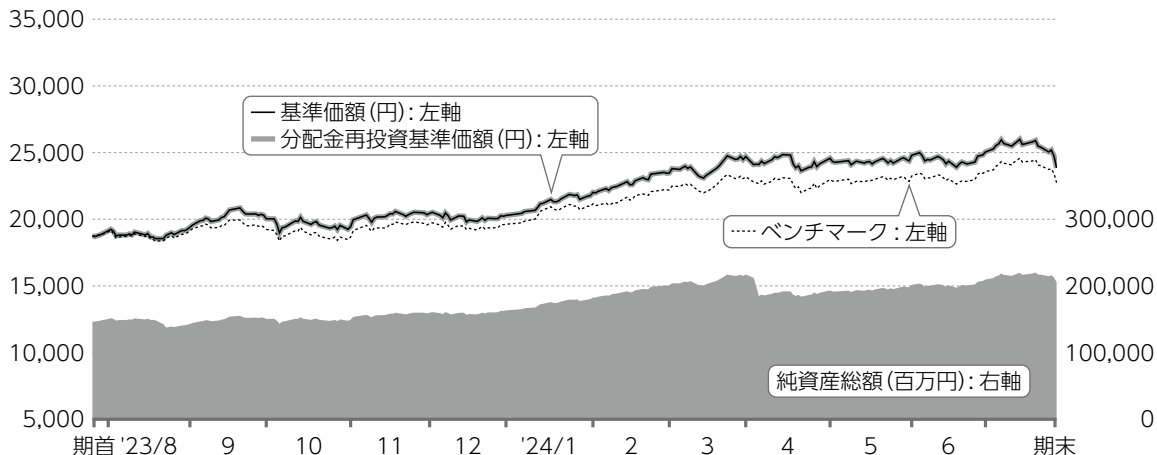
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	18,749円
期 末	23,850円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+27.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

**上昇要因**

- 堅調な企業業績、円安が好感されたこと
- 株主還元の拡充が好感されたこと
- 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受けて、企業行動に変化が見られ始めたこと

**下落要因**

- 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと



## 投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

**国内株式市場は、上昇しました。**

期初より、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など、日本固有の変化に対する期待などから、国内株式市場は上昇基調が継続しました。また、市場参加者の間で日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されたこともあり、高値を更新しました。

秋以降は、神経質な展開となりました。米国においてFOMC（米連邦公開市場委員会）や景気指標の発表を背景に長期金利が上下に大きく変動したことや、中東での地政学リスクの台頭など不透明要因が加わり、為替市場・株式市場ともに影響を受けました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安が進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、国内株式市場は上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

4月以降、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、期末にかけて米ドル高・円安の一段の進行などから高値を切り上げました。

ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

## 当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「国内株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

## 国内株式マザーファンド

### ●株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

### ●業種配分

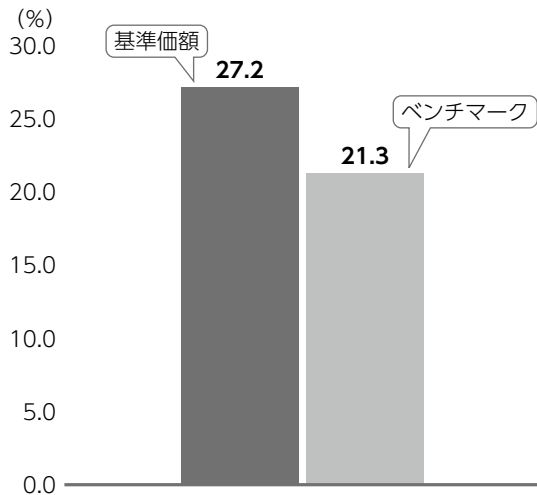
業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

### ●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+27.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+21.3%を5.9%上回りました。

## プラス要因

- 業種配分効果：銀行業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイト
- 銘柄選択効果：電気機器（TDK、日本電気のアウトパフォーム）、情報・通信業（ソフトバンクグループのアウトパフォーム）

## マイナス要因

- 業種配分効果：情報・通信業のオーバーウェイト、証券・商品先物取引業のアンダーウェイト
- 銘柄選択効果：医薬品（日本新薬のアンダーパフォーム）

## 分配金について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,850

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「国内株式マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### 国内株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えた銘柄選択を行う方針です。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2024年6月21日）

### 運用担当者に係る事項について（2024年4月1日現在）

#### 運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年（兼務者含む）

SMDAM/F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>109円</b>	<b>0.494%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）</b> 期中の平均基準価額は22,043円です。
（投信会社）	(104)	(0.473)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>1</b>	<b>0.003</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.003)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.004</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(1)	(0.004)	
（その他）	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>110</b>	<b>0.501</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド	千口 19,306,627	千円 58,649,906	千口 13,742,947	千円 41,300,243

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	185,777,884千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	173,034,922千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.07

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

### (1) 利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### 国内株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 103,593	百万円 13,918	% 13.4	百万円 82,184	百万円 9,360	% 11.4

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## SMDAM/F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM/F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,575千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	623千円
(c) (b)/(a)	13.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド	57,755,306 千口	63,318,986 千口	205,501,769 千円

※国内株式マザーファンドの期末の受益権総口数は63,318,986,047口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド	205,501,769 千円	99.8 %
コール・ローン等、その他	502,659	0.2
投資信託財産総額	206,004,428	100.0



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	206,004,428,769円
コール・ローン等	4,329,613
国内株式マザーファンド(評価額)	205,501,769,215
未 収 入 金	498,329,941
(B) 負 債	497,797,966
未 払 信 託 報 酬	490,262,038
そ の 他 未 払 費 用	7,535,928
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	205,506,630,803
元 本	86,166,299,366
次 期 繰 越 損 益 金	119,340,331,437
(D) 受 益 権 総 口 数	86,166,299,366口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	23,850円

※当期における期首元本額78,261,300,177円、期中追加設定元本額26,239,516,009円、期中一部解約元本額18,334,516,820円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	271円
受 取 利 息	1,151
支 払 利 息	△ 880
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,889,244,820
売 買 損 益	41,620,469,133
売 買 損 益	△ 5,731,224,313
(C) 信 託 報 酬 等	△ 883,004,355
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	35,006,240,736
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	38,784,962,496
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,549,128,205
(配 当 等 相 当 額)	( 30,763,351,286)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,785,776,919)
(G) 合 計(D + E + F)	119,340,331,437
次 期 繰 越 損 益 金(G)	119,340,331,437
追 加 信 託 差 損 益 金	45,549,128,205
(配 当 等 相 当 額)	( 30,875,328,531)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,673,799,674)
分 配 準 備 積 立 金	73,791,203,232

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,434,152,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	30,572,088,026
(c) 収益調整金	45,549,128,205
(d) 分配準備積立金	38,784,962,496
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	119,340,331,437
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,850.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内株式マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株式組入率 比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
14期（2020年7月27日）	13,449	1.3	2,439.19	2.5	99.5	66,978
15期（2021年7月26日）	18,130	34.8	3,042.47	24.7	98.8	64,152
16期（2022年7月25日）	20,462	12.9	3,144.48	3.4	97.8	90,942
17期（2023年7月25日）	25,405	24.2	3,799.65	20.8	98.3	146,728
18期（2024年7月25日）	32,455	27.8	4,608.88	21.3	98.6	205,499

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 7月25日	円 25,405	% —	3,799.65	% —	% 98.3
7月末	25,924	2.0	3,861.80	1.6	98.4
8月末	26,281	3.4	3,878.51	2.1	98.2
9月末	27,156	6.9	3,898.26	2.6	97.1
10月末	26,369	3.8	3,781.64	△ 0.5	96.8
11月末	27,723	9.1	3,986.65	4.9	97.6
12月末	27,527	8.4	3,977.63	4.7	98.5
2024年 1月末	29,887	17.6	4,288.36	12.9	98.8
2月末	31,878	25.5	4,499.61	18.4	98.2
3月末	33,560	32.1	4,699.20	23.7	97.2
4月末	33,404	31.5	4,656.27	22.5	97.0
5月末	33,723	32.7	4,710.15	24.0	97.7
6月末	34,075	34.1	4,778.56	25.8	97.6
(期 末) 2024年 7月25日	32,455	27.8	4,608.88	21.3	98.6

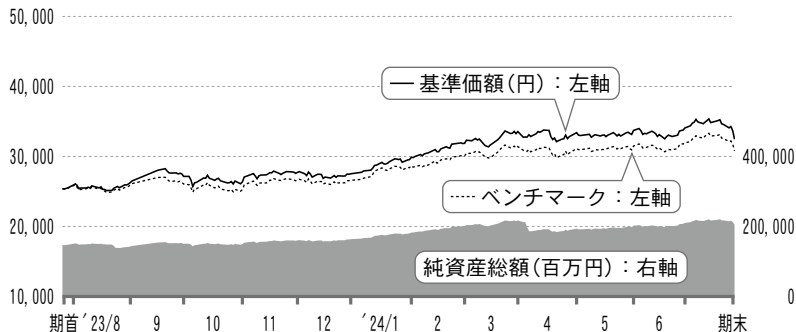
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

### 基準価額等の推移



期首	25,405円
期末	32,455円
騰落率	+27.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

### 上昇要因

- ・ 堅調な企業業績、円安が好感されたこと
- ・ 株主還元の拡充が好感されたこと
- ・ 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受けて、企業行動に変化が見られ始めたこと

### 下落要因

- ・ 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

### ▶ 投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初より、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など、日本固有の変化に対する期待などから、国内株式市場は上昇基調が継続しました。また、市場参加者の間で日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されたこともあり、高値を更新しました。

秋以降は、神経質な展開となりました。米国においてFOMC（米連邦公開市場委員会）や景気指標の発表を背景に長期金利が上下に大きく変動したことや、中東での地政学リスクの台頭など不透明要因が加わり、為替市場・株式市場ともに影響を受けました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安が進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、国内株式市場は上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

4月以降、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、期末にかけて米ドル高・円安の一段の進行などから高値を切り上げました。

### ▶ ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

#### 株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

#### 業種配分

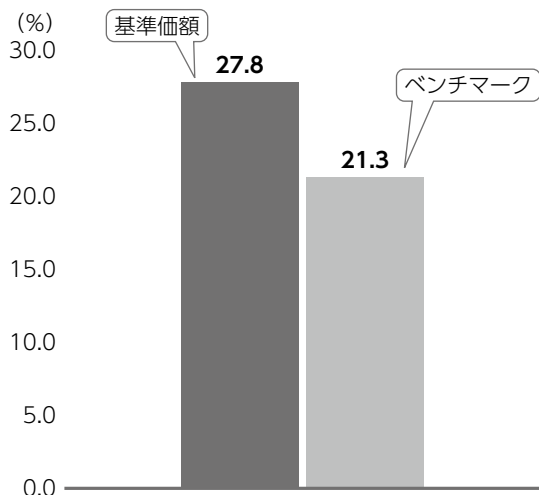
業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

#### ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュエーション運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+27.8%となり、ベンチマークの騰落率+21.3%を6.5%上回りました。

プラス要因	業種配分効果：銀行業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイト 銘柄選択効果：電気機器（TDK、日本電気のアウトパフォーム）、情報・通信業（ソフトバンクグループのアウトパフォーム）
マイナス要因	業種配分効果：情報・通信業のオーバーウェイト、証券・商品先物取引業のアンダーウェイト 銘柄選択効果：医薬品（日本新薬のアンダーパフォーム）

## 2 今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えた銘柄選択を行う方針です。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.003	

期中の平均基準価額は29,931円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内市場	千株 48,328 (9,689.3)	千円 103,593,388 ( )	千株 43,368.9	千円 82,184,496

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	185,777,884千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	173,034,922千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.07

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 103,593	百万円 13,918	% 13.4	百万円 82,184	百万円 9,360	% 11.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,575千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	623千円
(c) (b)／(a)	13.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。



# 国内株式マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (0.8%)</b>				
INPEX	821.9	699	1,574,148	
<b>建設業 (4.6%)</b>				
大林組	1,034.1	1,262.4	2,459,786	
長谷工コーポレーション	1,316.6	1,287.1	2,355,393	
積水ハウス	—	592.6	2,231,139	
九電工	250.2	419.6	2,353,536	
<b>食料品 (3.7%)</b>				
アサヒグループホールディングス	236.6	—	—	
宝ホールディングス	278	—	—	
日清オイリオグループ	199	224.9	1,142,492	
ニチレイ	596.8	643.9	2,479,658	
東洋水産	378.7	403.7	3,814,561	
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
セーレン	794.9	916	2,101,304	
<b>化学 (2.6%)</b>				
信越化学工業	363.4	—	—	
エア・ウォーター	—	304	634,296	
三菱瓦斯化学	468.3	—	—	
ダイセル	804.8	1,916.2	2,674,057	
ADEKA	637.5	633.3	1,938,531	
<b>医薬品 (0.4%)</b>				
日本新薬	188.3	227.8	777,937	
<b>石油・石炭製品 (1.8%)</b>				
出光興産	—	2,099.5	2,005,022	
ENEOSホールディングス	—	2,137.9	1,625,445	
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				
TOYO TIRE	262.2	43.4	103,986	
ブリヂストン	—	154.8	934,063	
<b>ガラス・土石製品 (—)</b>				
AGC	167.7	—	—	
<b>鉄鋼 (2.8%)</b>				
JFEホールディングス	1,722.7	2,444.8	5,256,320	
大和工業	—	51.2	396,851	
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
三井金属鉱業	184.6	295	1,440,780	
住友電気工業	—	476.1	1,072,415	
<b>金属製品 (2.4%)</b>				
SUMCO	—	721.5	1,645,741	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
三和ホールディングス	993.3	1,045.4	3,145,608	
<b>機械 (4.1%)</b>				
オークマ	128.7	144.9	1,036,469	
D M G 森精機	736.1	984.2	3,638,587	
小松製作所	1,479.4	786.7	3,540,150	
クボタ	399.8	—	—	
<b>電気機器 (16.2%)</b>				
日立製作所	176.6	638.7	1,965,918	
富士電機	720.2	728.3	5,733,905	
日本電気	208.4	321.7	3,995,514	
富士通	43.4	491	1,195,830	
ルネサスエレクトロニクス	1,615.8	1,195.6	3,088,832	
アルバック	—	24.3	213,499	
パナソニック ホールディングス	1,033.2	—	—	
ソニーグループ	261.9	396	5,312,340	
T D K	943.7	1,001.8	9,558,173	
堀場製作所	—	76.4	870,578	
日本電子	270.3	—	—	
日本シイエムケイ	—	204	108,936	
新光電気工業	217.7	—	—	
太陽誘電	188.5	—	—	
村田製作所	136.2	—	—	
小糸製作所	—	318	681,474	
<b>輸送用機器 (12.8%)</b>				
豊田自動織機	453.2	477	5,910,030	
デンソー	184.3	—	—	
トヨタ自動車	1,909.5	2,869.2	8,664,984	
太平洋工業	224	—	—	
マツダ	—	1,782.5	2,352,900	
本田技研工業	722.4	2,240.9	3,551,826	
スズキ	737.3	3,254.3	5,535,564	
ヤマハ発動機	25	—	—	
<b>精密機器 (0.6%)</b>				
理研計器	129.2	312.4	1,216,798	
<b>その他製品 (0.6%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	691.5	—	—	
美津濃	94	161.7	1,220,835	
<b>陸運業 (—)</b>				
丸全昭和運輸	46.8	—	—	
S G ホールディングス	753.1	—	—	

## 国内株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
海運業 (2.8%)				
日本郵船	594.2	1,234.5	5,703,390	
空運業 (-)				
ANAホールディングス	271	-	-	
情報・通信業 (11.5%)				
東映アニメーション	41.9	191.5	430,109	
BIPROGY	956.5	1,042.3	4,666,377	
TBSホールディングス	-	21.9	88,914	
日本電信電話	41,557.5	40,275	6,367,477	
東映	114.1	582.9	2,203,362	
ソフトバンクグループ	-	1,021.2	9,563,538	
卸売業 (5.2%)				
双日	501.6	790.9	2,901,812	
ハピネット	165.7	302.5	952,875	
伊藤忠商事	319.4	-	-	
丸紅	782.8	1,337.2	3,744,160	
三井物産	354.8	-	-	
三菱商事	-	926.7	2,869,989	
小売業 (1.9%)				
良品計画	358.1	676.5	1,899,612	
イズミ	-	88.6	309,302	
ケーズホールディングス	453.9	447.9	733,436	
サンドラッグ	203.5	246.2	990,955	
銀行業 (12.5%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	793.4	1,138.1	2,198,809	
ひろぎんホールディングス	924	-	-	
北國フィナンシャルホールディングス	407.8	410.5	2,138,705	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,416.8	5,402.5	9,049,187	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
群馬銀行	-	1,730.1	1,667,816	
七十七銀行	335.9	445.2	1,905,456	
ふくおかフィナンシャルグループ	-	70	289,870	
みずほフィナンシャルグループ	752.3	2,481.7	8,063,043	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
SBIホールディングス	225.4	241.5	914,319	
保険業 (4.9%)				
かんぽ生命保険	412.6	-	-	
SOMPOホールディングス	183	980.9	3,140,841	
第一生命ホールディングス	1,190.4	547.7	2,415,357	
東京海上ホールディングス	-	768.7	4,378,515	
その他金融業 (-)				
オリックス	314.1	-	-	
不動産業 (2.2%)				
野村不動産ホールディングス	313.8	53	213,166	
三井不動産	216.6	640.5	949,861	
東京建物	1,173.2	1,322.3	3,358,642	
サービス業 (2.4%)				
日本郵政	-	2,276.7	3,481,074	
ベルシステム24ホールディングス	837.4	945	1,389,150	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	77銘柄	75銘柄	<98.6%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	202,535,347	97.5
コール・ローン等、その他	5,155,808	2.5
投資信託財産総額	207,691,155	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	207,691,155,762円
コール・ローン等	5,005,884,992
株式(評価額)	202,535,347,170
未 収 配 当 金	149,923,600
(B) 負 債	2,192,028,887
未 払 金	1,693,698,946
未 払 解 約 金	498,329,941
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	205,499,126,875
元 本	63,318,986,047
次 期 繰 越 損 益 金	142,180,140,828
(D) 受 益 権 総 口 数	63,318,986,047口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	32,455円

※当期における期首元本額57,755,306,017円、期中追加設定元本額19,306,627,731円、期中一部解約元本額13,742,947,701円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM/F0Fs用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)63,318,986,047円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,546,029,091円
受 取 配 当 金	4,544,772,000
受 取 利 息	1,217,498
そ の 他 収 益 金	917,363
支 払 利 息	△ 877,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,874,635,428
売 買 益	41,563,567,245
売 買 損	△ 4,688,931,817
(C) そ の 他 費 用 等	△ 79,662
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	41,420,584,857
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,973,573,074
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 27,557,295,657
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	39,343,278,554
(H) 合 計(D + E + F + G)	142,180,140,828
次 期 繰 越 損 益 金(H)	142,180,140,828

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
14期（2020年7月27日）	円		%		百万円
	10,160	△0.1		86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2	4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

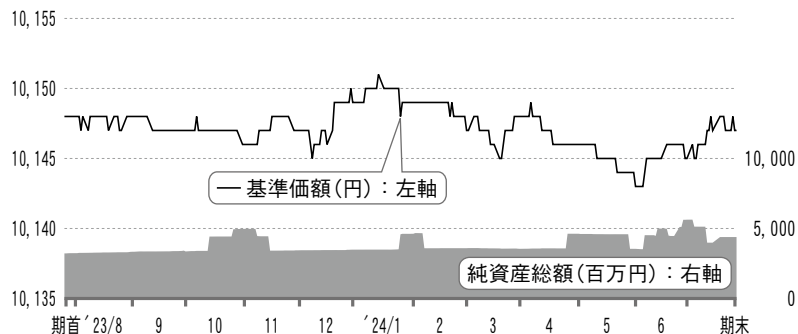
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年7月25日	円		%	%
	10,148	—		68.8
7月末	10,148		0.0	68.1
8月末	10,148		0.0	70.4
9月末	10,147	△0.0		67.6
10月末	10,146	△0.0		53.7
11月末	10,147	△0.0		77.6
12月末	10,149	0.0		69.6
2024年1月末	10,149	0.0		54.7
2月末	10,147	△0.0		70.3
3月末	10,148	0.0		71.2
4月末	10,146	△0.0		59.0
5月末	10,143	△0.0		71.2
6月末	10,145	△0.0		62.4
(期 末) 2024年7月25日	10,147		△0.0	82.2

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

---

**▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

---

**▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

---

**▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。



## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)